

平成 23 年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

公益財団法人 交流協会

(平成 24 年 6 月)

目 次

総 論	1
1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	
(1) 内政	6
(2) 兩岸関係	7
(3) 対外関係	8
3. 日台関係の主な動向	8
4. 貿易経済動向	9

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係	12
1. 維持会員	12
2. 理事会の開催	12
3. 人事	12
4. 文書、電信	14
5. 広報	15
6. 便宜供与	15
7. 邦人保護	15
8. 査証発給関係業務	15
9. 人的往来	15
10. 日本人学校	16
11. 奨学金留学生	16
12. 文化交流事業	17
13. 日台知的交流事業	23
14. 訪日教育旅行促進事業	24
15. 台湾訪日市場振興支援特別事業	24

II	経理関係	42
	1. 平成23年度決算のポイント	42
	2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	42
III	貿易経済関係	43
	1. 第36回貿易経済会議及び第35回フォローアップ	43
	2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	43
	3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進	50
	4. 日台分野別協力等に関する調査事業	51
	5. 調査事業	51
	6. 日台ビジネスアライアンス委員会	51
	7. 日台ビジネス交流推進委員会	51
	8. 便宜供与（技術関係）	51

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、昭和47年12月8日に財団法人として設立され、その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、平成24年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行した法人である。

このため、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成23年度約94%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

なお、公益財団法人への移行に際し、変更されたのは名称及びガバナンスであり、事業については、既に終了している事業を削除した以外は、変更されていない。

当協会は、設立以来39年間を経過したが、その間定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成23年度にあっても、事業計画に示された現状認識と基本方針（参考1）に基づき、予算に従い、事業計画に定められた事業を順調に実施した。

平成23年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

日台関係については、馬英九政権は日本との関係を重視し、台湾要人から「最良の状態」との発言が続くなど、順調に推移した。

特に、東日本大震災に関連して、台湾から官民挙げての厚い支援が寄せられるとともに、その事実がわが国で広く報道され、日本の各層において、野田内閣総理大臣の衆議院本会議における答弁をはじめとして、台湾に対する感謝を示す発言や行動が広まり、日台間の親近感を再確認させることとなった。

震災一周年にあたる本年3月12日には、台北・高雄において当協会台北事務所長、高雄事務所長主催の追悼・復興レセプションを開催し、台北では馬英九総統自ら出席し、福島県に対する渡航制限の緩和を発表した。また、台湾主要紙に野田総理大臣の寄稿文を掲載するとともに、当協会事務所長名での謝意メッセージを掲載、さらに、台湾主要TV等で感謝CMや震災特別番組を提供し、大きな反響を呼んだ。

日台間の人的交流は、平成23年暦年において、双方向で229万人となった（日本から129万人、台湾から99万人）。前年においては237万人（日本から108万人、台湾

から127万人)であったものが、東日本大震災の影響で台湾から日本への訪問が大幅に減少したことによるものである。他方、日本から台湾への訪問者は、20万人もの大幅増加を示した。

経済面では、台湾は日本にとって第4位の貿易相手の地位を2011 暦年オーストラリアに譲ったが、我が国の対豪資源輸入が増加したためであり、差もわずかである。

なお、台湾から見た対日輸入超過額は、2011 暦年で約340 億米ドルとほぼ前年並みとなった。

E C F A (両岸経済協力枠組み取決め)に加え、日台間で民間投資取決めが署名されたこと、オープンスカイ政策が導入されたことなどをも背景として、円高やIT商品のコモディティ化といわれる状況に対応するために、台湾企業の生産力を戦略的に取り込もうとする日本企業の努力が目立ってきている。

日本から台湾への投資は、2011 暦年において件数で441件(前年比29.7%増)、金額で4.4億米ドル(同11.1%増)と大幅に増加した。また、台湾から日本への投資額も同520.8%増の2.5億米ドルと著増している。

なお、平成24年1月14日に実施された台湾総統選挙・立法委員選挙において、4年前の選挙に比べ差は縮小したものの、馬英九総統は、民進党蔡英文候補に対し得票数で80万票、得票率で6%ポイントの差をつけて再選された。また、与党国民党も立法院において8議席を減らしたものの総議席113議席中64議席と過半数を確保した。

当協会事業については、前年度に続き重点的に取り組んだ台湾における日本研究努力支援は、台湾で現代日本研究学会が発足し、5つの有力大学に日本研究センターが設置され活動を開始している。

また、我が国における地域経済及び企業の活性化に資するため、日本各地で、あるいは地方自治体関係者に対し、当協会が関係機関と連携しながら近年重点的に実施している台湾関係講演会・セミナーへの参加者が増加する(開催回数17回→21回。参加者数1320人→1872人)など、各種事業は順調に実施された。

事業の実施に当たっては、事業計画にしたがい、つねに足元を見直しながら取り組むこととしており、我が国の観光促進に占める台湾の重要性に鑑み台北事務所の訪日観光促進体制を拡充する一方、台湾経済の実力向上を踏まえ、台湾に対する支援的性格を有していた技術交流事業を見直し、本部の技術交流部を廃止するとともに、貿易振興人材育成研修事業も終了した。また、日本語能力試験の実施についても、国際交流基金と協力して実施する形に改めた。

公益財団法人移行については、平成23年10月11日に内閣府公益認定等委員会に公益財団法人移行認定申請書を提出、平成24年3月27日に同認定書(内閣総理大臣名)を受領し、予定どおり平成24年4月1日付で公益財団法人への移行を完了した。

経緯の詳細は、参考2に記載のとおりである。

平成23年度決算については、詳細は本報告書のⅡ及び決算報告書に示すとおりであるが、事業規模は、前年度比約1.5億円減の約23億円となり、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は、いずれも8,768千円の黒字となった。前年度の同が3,672千円の黒字であったのに対し黒字が増大した主因は、受託事業収入の増大及び事業執行の効率化などによるものである。

厳しい国の財政状況や経済状況等を反映し、補助金等収入や維持会員会費収入が減少しつつあるものの、常に効率的な事業執行に努めながら、本事業報告書に詳細を記すとおり事業は順調に執行した結果としての黒字である。

平成23年度業務実施に当たっての本部管理目標については、参考3に記すとおり、予算返納率の削減、超過勤務時間の削減、ホームページアクセス数及び講演会等参加者数の拡大のいずれについても、目標を達成した。

【参考1】平成23年度業計画に示した基本方針

- (1) 台湾当局との密接な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。
- (2) 2011年末から2012年初にかけて実施される台湾の立法院委員選挙及び総統選挙の展開につき情報収集に努めるとともに、これら選挙が兩岸関係に与え得る影響に注視する。
- (3) 人的往来の広がりとともに、台湾における邦人保護事業の重要性は増しており、その実施に遺漏なきを期す。
- (4) 文化交流、経済交流、観光交流、地方交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。
- (5) 文化及び人的交流事業においては、台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が強く、また将来の日本との関係を支えることとなる青少年層の交流促進に努める。
- (6) 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力の支援を継続する。
- (7) 馬英九政権によるECFA後の兩岸関係調整状況及びその影響について、日本側関係者に対する情報提供を積極的に進める。
- (8) 貿易経済会議の円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- (9) 日台企業のアライアンス支援については、日台中のゴールドトライアングル交流促進の視点も加味しながら、日本国内に台湾経済及び台湾企業の実力につき最新情報の提供を行うとともに、特に、中小企業、地方企業、地方自治体への支援に努めることとし、そのため、台湾側諸機関やジェトロ、商工会議所、地方自治体等の日本側関係機関との連携をも一層強める。
- (10) わが国の厳しい経済・財政状況の中、維持会員確保の努力を継続するとともに、つねに足元を見直しながら、また、内部及び外部関係機関とも連携を深めながら、効率的に事

業を実施する。

平成23年度にあつては、わが国の観光促進に占める台湾の重要性に鑑み台北事務所の観光促進体制を拡充する一方、台湾経済の実力の向上を踏まえ、支援的性格を有していた技術交流事業を見直し本部の技術交流部を廃止するとともに貿易振興人材育成研修事業を廃止し、さらに、国際交流基金との連携を一層強化することにより日本語能力試験を実施するなどの工夫を行う。

- (11) 当協会の事業対象が地域や中小企業に拡大していく趨勢を考慮し、また公益法人として求められる情報開示に対応する観点からも、当協会のホームページや機関誌「交流」など広報媒体の活用について不断の工夫を行う。
- (12) 当協会の公益法人関連法対応については、実質的に国の業務を代行しているという当協会の特殊性に鑑み、監督官庁とも密接に協議しながら慎重に制度設計を行い、可能な限り平成23年度早期に、公益財団法人としての認定申請を行う。

【参考2】公益財団法人移行登記完了までの経過

- 平成23年6月15日 最初の評議員選定委員会において最初の評議員決定
- 6月20日 理事会において定款及び移行認定申請最終決定
- 10月11日 内閣府公益認定等委員会に公益財団法人への移行認定申請
- 平成24年3月1日 同委員会事務局の指示により、本年4月1日を移行認定登記日として希望する旨の意向書を提出
- 3月16日 公益認定等委員会に正式諮問
- 3月23日 同委員会による公益財団法人移行認定答申
- 3月27日 公益財団法人移行認定書（内閣総理大臣名）受領
- 4月1日（日）公益財団法人移行登記完了。
なお同日は日曜日ではあったが、同様の例の多いことが予想されたため、特例措置が設けられた。

【参考3】平成23年度本部管理目標及び実績値

1. 業務の平準化及び完全実施

- ① 派遣・招聘は可能な限り第3四半期までに終了。その他の事業は、四半期単位で平準化
- ② 予算の返還・不要を削減（国庫返納率実績値：当年度5.5%、前年度8.2%）
- ③ 10月及び1月に幹部会で進捗状況を点検。是正を指示

2. 超過勤務の削減

① 超過勤務時間を前年度実績より削減（超過勤務時間実績値：前年度比 3%減。前年度は同 12%減）

② 毎月の幹部会で、部単位で超勤時間数及び前年度比を点検。是正を指示

3. 交流協会の認知度向上

① ホームページアクセス数、講演会等出席者数、「交流」配布先を前年度比で拡大
（ホームページアクセス数実績値：前年度比 3.2%増）

（当協会主催講演会等の開催回数・出席者実績値の前年度比較：開催回数 17 回→21 回、
参加者 1320 人→1872 人。内地方 9 回→15 回。570 人→1208 人）

（「交流」配布先は前年度と変更なし）

② HP アクセス数（毎月）、出席者数（4 半期ごと）の前年度比を定期的に担当部長から幹部会で報告。対応指示

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 総統選挙

2012年1月14日、総統選挙が行われ、国民党・現職の馬英九候補が、民進党主席（当時）の蔡英文候補及び親民党主席の宋楚瑜候補を退けて総統再選を果たした（総統就任式は2012年5月20日に実施）。なお、今次総統選挙の投票率は74.38%であり、各候補者の得票数及び得票率は以下のとおり。

- (a) 馬英九・呉敦義ペア（国民党）（得票数：約689万票、得票率：51.60%）
- (b) 蔡英文・蘇嘉全ペア（民進党）（得票数：約609万票、得票率：45.63%）
- (c) 宋楚瑜・林瑞雄ペア（親民党）（得票数：約37万票、得票率：2.77%）

勝利宣言において、馬英九総統は「今回の勝利は馬英九の勝利ではなく、台湾の人々の勝利であり、清廉さと平和を求める我々の路線の勝利である。再選できたのは、我々が汚職・腐敗に抗して清廉さを保つべく努めてきたこと、規制緩和を進めて経済を振興してきたこと、争いを棚上げして兩岸平和の実現に努め、危機をチャンスに転換させたことを人々から評価してもらった結果である。これからの4年間も皆さんの期待を裏切らぬようにしたい」旨述べた。これに対し、蔡英文候補は、敗北を認め、馬英九総統の再選に祝意を表するとともに、とりわけ台湾北部、中部での票の掘り起こしに失敗したことは民進党の努力不足によるものであるとし、その責任をとって民進党主席を辞任する旨表明した。また、宋楚瑜候補も、今回の選挙結果は台湾住民が平和を願っていることを示すものと受け止めており、台湾の人々が下した決定を尊重する旨表明した。

(ロ) 立法委員選挙

2012年1月14日、総統選挙と同時に立法委員選挙が行われ、国民党は8議席を失ったものの、64議席を獲得し、単独過半数を確保した。これに対し、民進党は、8議席を上乗せしたものの、議会第一党の座を獲得するには至らなかった（新立法委員は2012年2月1日に就任）。なお、各党の獲得議席数及び全議席（113議席）に対する占有率は以下のとおり。

- (a) 国民党：64議席（56.64%）

内訳：小選挙区44議席、原住民選挙区4議席、比例代表16議席
対前回比：-17議席

- (b) 民進党：40議席（35.40%）

内訳：小選挙区27議席、原住民選挙区0議席、比例代表13議席
対前回比：+13議席

- (c) 親民党：3議席（2.65%）

内訳：小選挙区0議席、原住民選挙区1議席、比例代表2議席

対前回比：+2 議席

(d) 台湾団結連盟：3 議席 (2.65%)

内訳：小選挙区 0 議席、原住民選挙区 0 議席、比例代表 3 議席

対前回比：+3 議席

(e) 無党団結連盟：2 議席 (1.77%)

内訳：小選挙区 1 議席、原住民選挙区 1 議席、比例代表 0 議席

対前回比：-1 議席

(f) 無所属：1 議席 (0.88%)

内訳：小選挙区 1 議席、原住民選挙区 0 議席、比例代表 0 議席

対前回比：±0 議席

(2) 兩岸関係

(イ) 第 1 回兩岸協議成果検討会議

2011 年 6 月 8 日、台北において第 1 回兩岸協議成果検討会議が開催。鄭立中・海峡兩岸関係協会副会長が訪台し、高孔廉・海峡交流基金会副董事長との間で、これまでの兩岸協議の成果・問題点について検討。兩岸直航便の拡大、大陸観光客の台湾への個人自由旅行の解禁 (2011 年 6 月 28 日より解禁)、「食品安全協議」、「農産品検疫協議」、「司法協議」等での手続き簡素化及び協力強化等について合意。

(ロ) 「兩岸平和取決め」にかかる馬英九総統の発言

2011 年 10 月 17 日、馬英九総統は、「黄金十年」(今後 10 年の政策ビジョン)において、「国家の需要」、「民意の支持」、「国会の監督」の三原則の下、慎重に「兩岸平和取決め」締結の是非をめぐる議論を開始する旨提起。後日、馬英九総統は、「兩岸平和取決め」締結推進の際には、まず公民投票に諮り、可決されなければ推進しない旨表明するとともに、「兩岸平和取決め」締結推進にあたっての「十大保証」(以下)に言及した。

一つの枠組み：「中華民国」憲法の枠組み

二つの前提：民意の高いコンセンサス、兩岸相互信頼の十分な蓄積

三つの原則：「国家の需要」、「民意の支持」、「国会の監督」

四つの確保：「中華民国」の完全な主権の独立、台湾の安全と繁栄、族群融和と兩岸平和、
継続可能な環境と公平正義の社会

(ハ) APEC における連戦・胡錦濤会談

2008 年以降、APEC において、連戦・国民党名誉主席と胡錦濤・中国共産党総書記による会談が行われている。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米等、鍵となる国との関係を重視している。現在、台湾と外交関係を有する国は23ヶ国であり、馬総統就任以降、変動はない。

(ロ) 国際機関への参加

兩岸関係の改善により、台湾は2009年以降、WHO総会にオブザーバー参加している（「中華台北」名義）。なお、現在台湾は「気候変動枠組条約」（UNFCCC）、「国際民間航空機構」（ICAO）等への参加を外交目標として、関係国への働きかけ等を行っている。

3. 日台関係の主な動向

(1) 馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日台関係は特別なパートナーシップであるとし、実務関係を更に発展させる意向を表明。

(2) 東日本大震災関連

(イ) 2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、台湾からは、多額の義援金（約200億円）、大量の救援物資（約560トン）、緊急援助隊の派遣、馬英九総統をはじめ各界・各世代の方々からのお見舞い・励ましのメッセージ等、友情あふれる破格の心からの御支援をいただいた。2011年4月には王金平・立法院長が来日し、服部禮次郎・当協会会長（当時）に対し、約3.7億台湾ドルの義援金の目録が贈呈された。

また、これに対し、2011年9月14日衆議院本会議答弁において野田内閣総理大臣が「台湾からの友情あふれる破格の心からのご支援に対して、深く心から感謝申し上げたい」と述べたのをはじめ、日本の各層から台湾の支援に対し感謝する発言や行動が続いた。

(ロ) 2011年5月、台北駐日経済文化代表処が日本で実施した台湾に関する意識調査によれば、日本人の91%が「日台関係は良好である」と回答。また、台湾を信頼していると回答した日本人は84%にのぼり、それぞれ前年（震災前）の調査に比べて大幅に増加。

(ハ) こうした日台間のかげがえのない「絆」により日本の復興を更に力強く推し進めるため、2011年7月14日、「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆（厚重情誼）』イニシアティブ」を発表。台湾観光客の訪日促進、日本の農産物等の安全性のアピール及び日台間の輸出入促進、台湾メディア関係者の招聘、青少年・教育・学術・地方交流の促進、地震研究分野の協力、原子力エネルギーの安全に関する情報の共有等の分野において交流及び協力を強化。

(ニ) 2011年9月、日台黒潮泳断チャレンジ（日台スポーツ・文化推進協会主催）が行われ、日本のスイマー6名が沖縄県与那国島から台湾宜蘭県蘇澳までリレー式で泳断し、交流協会台北事務所は台北にてレセプションを催し、出席した楊進添・外交部長に対し福島、

岩手、宮城の各県知事からの台湾への感謝状が手交された。

- (ホ) 震災1周年にあたる2012年3月11日、台湾主要紙1面に当協会台北事務所代表・高雄事務所長連名の謝意メッセージを掲載するとともに、当協会にて作成した感謝CM、感謝広告、震災特別番組を通じて台湾の皆様へ謝意を伝達。また3月12日、台湾主要紙に野田総理の寄稿文を掲載するとともに、台北・高雄において追悼・復興レセプションを開催。台北での追悼・復興レセプション出席した馬英九総統は、挨拶の中で、台湾の福島第一原発周辺半径30km内を除く福島県全域に対する渡航制限の解除を発表。
- (3) 2011年4月、台湾の淡江大学（台北）において、また2011年5月、台湾の東海大学（台中）においてそれぞれ日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、計5つの大学（政治大学（台北）、中興大学（台中）、中山大学（高雄）、淡江大学（台北）、東海大学（台中））に日本研究センターが設置され、2010年3月に発足した現代日本研究学会の下、様々な日本研究活動に取り組んでいる。また、2011年8月には、政治大学（台北）に台湾の国立大学で初となる社会科学分野における日本研究修士課程が開講した。
- (4) 2011年5月、台南市において八田與一記念公園開園式が行われ、日本から森喜朗元総理他25名の国会議員が、台湾側から馬英九総統他がそれぞれ出席。
- (5) 2011年9月22日、「投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための 財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」（日台民間投資取決め）に署名。同取決めは投資の保護・促進・自由化をカバーする包括的なものであり、投資活動や投資財産の保護に関し、いわゆる「内国民待遇」及び「最恵国待遇」に相当する無差別待遇が与えられている。
- (6) 2011年10月、台湾においてNHK「のど自慢 in 台湾」が開催。
- (7) 2011年11月10日、「民間航空業務の維持に関する交換書簡」（日台民間航空取決め）に署名。これにより、日台間のオープンスカイが実現。
- (8) 2011年は民国100年にあたり、台湾及び日本において各種記念イベントが行われた他、10月10日の双十節には、約70名の国会議員が訪台した。
- (9) 2011年に台湾を訪問した日本人は、東日本大震災にもかかわらず130万人に達し、過去最高を記録した。

4. 貿易経済動向

- (1) 2011年の台湾経済は、輸出等を中心に上半期は比較的好調であったものの、下半期に入ってから、欧州債務問題等に伴う世界経済の成長減速により輸出が減速したこと、また、民間設備投資が落ち込んだことなどにより、経済成長率は2011年10月31日時点の見通し+4.56%を下回る+4.03%となった。2012年は、輸出が前年比マイナスとなるなど第1四半期は低迷（経済成長率+0.39%）したものの、年度全体としては、電子製品に対する需要の回復等を背景に+3.03%の成長となることが見込まれている。

- (2) 消費者物価指数については、2011年は資源価格の上昇等により上昇率が前年（+0.96%）よりやや拡大し、通年で+1.42%となった。2012年は電力料金の値上げ（6月10日以降段階的に実施予定）等を背景に、通年で+1.84%となることが見込まれている。
- (3) 雇用情勢については、失業率は下落傾向にあり、2010年平均が5.21%であったのに対し、2011年平均は4.39%となった（2012年4月は4.10%）。ただし、季節調整値でみると、足元（2012年4月）の失業率は上昇（3月：4.14%→4月：4.19%）しているほか、2011年の実質賃金伸び率は前年比+0.04%の成長にとどまっている。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2011年7月までは、景気回復を背景に政策金利の引き上げを実施してきたものの、その後、欧州債務問題に伴う世界経済の低迷等を理由に政策金利を据え置いている。また、株式市場（台湾加権指数）は、2011年に入ってから9,000ポイント前後で推移していたものの、下半期は、欧州債務問題等を受けて7,000ポイント前後まで下落して推移。その後、2012年2月に入ってから徐々に回復し、3月中は8,000ポイント前後で推移した。なお、4月以降は、証券取引所得課税の議論等を受け7,000ポイント台前半まで下落している。
- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2011年上半期は、輸出入それぞれが前年同期比で+16.9%、+20.3%の伸びを記録したものの、下半期は、欧州債務問題の影響等から輸出入ともに伸び率が一桁台（+8.6%、+4.0%）まで下落し、通年では、輸出が3,083億米ドル（前年比+12.3%）、輸入が2,816億米ドル（同+12.1%）、貿易収支は266.9億ドルの黒字となった。
- 輸出を地域別に見ると、アセアン6ヶ国（+22.7%）や米国（同+15.6%）が二桁成長を維持しているのに対し、主な輸出先である中国・香港（同+8.1%）や日本（同1.3%）の成長率は欧州債務危機や東日本大震災の影響等から一桁成長となった。製品別では、輸出の27.2%を占める電子製品が+8.6%となったほか、基本金属（輸出の9.8%）が+16.7%、化学品（同7.3%）が+16.9%となった。
- 日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は182.4億米ドル（シェア5.9%、前年比+1.3%）、日本からの輸入は522.1億米ドル（シェア18.5%、前年比+0.6%）となり、対日輸入超過額は339.71億米ドル（前年比+0.2%）となった。
- 一方、大陸との貿易状況を見ると、対大陸輸出は839.7億米ドル（シェア27.2%、前年比+9.1%）、大陸からの輸入は2436.1億米ドル（シェア15.5%、前年比+21.3%）となり、対大陸輸出超過額は403.6億米ドル（前年比▲1.5%）となった。
- なお、2012年1～4月の貿易動向は、輸出が前年同期比▲4.7%、輸入が▲3.8%となっており、対日輸出（シェア5.8%、前年同期比▲7.8%）、日本からの輸入（シェア17.2%、前年同期比▲13.3%）、対大陸輸出（シェア26.7%、前年比▲9.7%）、大陸からの輸入（シェア14.8%、前年比▲6.2%）も減少している。
- (6) 2011年の投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が49.6米億ドル（前年比+30.0%）、台湾からの対外投資は37.0億米ドル（+30.9%）

と、いずれも2007年以来4年振りの増加となった。

このうち、日本から台湾への投資は4.4米億ドル（前年比+11.1%）となった一方、台湾から日本への投資は2.5億米ドル（前年比+520.8%）となっている。特に、日本から台湾への投資については、件数が441件（前年比+29.7%）と大きく増加している。

また、台湾から大陸への投資は、143.8億米ドル（前年比▲1.7%）となった。大陸投資の地域別では、江蘇省（44.0億米ドル、シェア30.8%）、広東省（22.1億米ドル、シェア15.3%）、上海市（21.8億米ドル、シェア15.1%）、四川省（9.3億米ドル、シェア6.5%）、福建省（9.2億米ドル、シェア6.4%）、浙江省（7.2億米ドル、シェア5.0%）の順となっており、これらの地域で約8割を占めている。

- (7) 台湾企業の実力向上や兩岸経済関係の緩和を背景に、日本企業から台湾企業への様々な新しいアプローチが出始めており、当協会主催の日台経済関係についてのセミナー等への参加者も大幅に増加を見せている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた他、12月に東京で開催された第36回貿易経済会議が充実したものとなるように努めた。

なお、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われている。

部門別業務処理状況

平成23年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 174 (平成24年3月末現在) (180)

(2) 維持会員講演会 : 平成23年 6月21日

2. 理事会の開催

平成23年 5月13日 (金) : 第121回理事会

平成23年 6月20日 (月) : 第122回理事会

平成23年12月 2日 (金) : 第123回理事会

平成24年 3月22日 (木) : 第124回理事会

3. 人事

(1) 役員等

第121回理事会において、任期満了に伴い以下の理事及び監事全員が再任した。

服部 禮次郎 (理事)、畠中 篤 (理事)、井上 孝 (理事)、
今井 正 (理事)、山田 辰雄 (理事)、中尾 勲 (理事)、
島崎 憲明 (理事)、駒井 正義 (理事)、勝村 元 (理事)、
安藤 勉 (理事)、平松 哲郎 (監事)

第122回理事会において、平成23年6月20日付けで退任する旨を表明した服部理事、山田理事及び中尾理事の後任として、平成23年6月32日付けで大橋光夫氏、若林正文氏及び渡辺康之氏を選任した。また、同日付で大橋光夫理事は会長に就任した。

平成24年3月末における役員等は以下のとおりである。

理事(会長)	大橋光夫
〃 (理事長)	畠中 篤
〃 (専務理事)	井上 孝
〃 (台北事務所長)	今井 正

〃	島崎憲明
〃	駒井正義
〃	勝村元
〃	安藤勉
〃	渡辺康之
〃	若林正文
監事	平松哲郎
顧問	後藤利雄
〃	高橋雅二
〃	池田維

なお、平成24年4月2日開催の公益財団法人交流協会第1回理事会、平成24年4月9日開催の第1回公益財団法人交流協会役員候補者推薦委員会及び同日開催の公益財団法人交流協会第1回評議員会における選任等の手続きを経て、平成24年4月23日付けて畠中篤理事長・代表理事が退任し、平成24年4月24日付で今井正台北事務所長・業務執行理事が後任の理事長・代表理事に就任、樽井澄夫氏が後任の台北事務所長・業務執行理事に就任する異動が行われている。また、畠中篤氏は同日付で顧問に就任した。

この間の経緯については、当協会ホームページにおいて、「理事選任経過について」として公開している。

(2) 職員の異動

イ 採用

- ① 本部 4名
- ② 台北事務所 13名
- ③ 高雄事務所 0名

ロ 退職

- ① 本部 3名
- ② 台北事務所 12名
- ③ 高雄事務所 0名

ハ 総計（平成24年3月末現在）

- ① 本部 22名（21名）
- ② 台北事務所 29名（28名）
- ③ 高雄事務所 6名（6名）

4. 文書、電信(平成23年1月1日～12月31日分)

(1) 文書 (公信)

発信	台北宛て	379 (462)	件
	高雄宛て	150 (156)	件
	台北・高雄宛て	60 (68)	件
	国内宛て	1,152 (1,287)	件
	計	1,741 (1,973)	件
来信	台北より	825 (842)	件
	高雄より	254 (296)	件
	計	1,079 (1,138)	件
その他	台北より高雄宛て	0 (0)	件
	高雄より台北宛て	0 (2)	件
	台北よりタイ宛て	7 (12)	件
	計	7 (14)	件

(2) 電報 (電信)

発信	台北宛て	2,228 (2,610)	件
	高雄宛て	2,703 (2,054)	件
	計	4,301 (4,664)	件
来信	台北より	847 (1,884)	件
	高雄より	236 (176)	件
	計	1,083 (2,060)	件
その他	台北より高雄宛て	1,458 (1,119)	件
	高雄より台北宛て	95 (83)	件
	台北よりタイ宛て	104 (94)	件
	計	1,657 (1,296)	件

(3) 電報 (FAX 電)

発信	台北宛て	844 (881)	件
	高雄宛て	255 (290)	件
	台北・高雄宛て	116 (95)	件

	計	1, 215 (1, 266)	件
来信	台北より	847 (926)	件
	高雄より	157 (190)	件
	計	1, 004 (1, 116)	件
その他	台北より高雄宛て	333 (365)	件
	高雄より台北宛て	76 (98)	件
	台北よりタイ宛て	104 (102)	件
	計	513 (565)	件

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするため、台北・高雄事務所ホームページの大幅な見直しを実施し、平成24年3月にリニューアルを行った。

6. 便宜供与（平成23年度）

- (1) 日本→台湾228件（313）延べ1,075名（1,208）
- (2) 台湾→日本245件（276）（駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請）

7. 邦人保護

在留邦人（別表1参照）及び邦人渡航者（別表2参照）が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理
邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請（別表4参照）

8. 査証発給関係業務（別表6参照）

平成23年度の実績7,844件（台北6,514件、高雄1,330件）であった。（前年7,825件）

9. 人的往来

- (1) 平成23年の日本からの台湾訪問者数は1,294,758人（1,080,153人）（台湾観光協会）

- (2) 平成23年の台湾からの日本 訪問者数は993,977人(1,268,278人) (日本政府観光局(JNTO))

※東日本大震災の影響等により、訪日台湾人が大幅に減少。

10. 日本人学校 (児童生徒数: 別表7参照)

- (1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。

①台北日本人学校: 年6回奇数月開催の運営委員会に、台北事務所から副委員長、委員の2名が出席し、具体的には、年間スケジュール・重要行事、予算・決算・大型改修工事の可否、現地採用教員の給与・賞与・待遇・勤務時間、土地契約問題等々、諸々の問題につき検討し、助言を行った。また、年6回偶数月に開催する学校運営検討WGの座長及びメンバーとして、学校運営に係る諸問題を具体的に検討し、学校運営委員会で報告を行った。

②台中日本人学校: 年4回開催される運営委員会に、台北事務所から委員として1名が出席した。

③高雄日本人学校: 毎月開催される運営委員会に、高雄事務所から委員として1名が出席した。

- (2) 各地小中学校の入学式・卒業式その他、各種発表会、運動会、夏祭り等の行事に出席し、挨拶を行った他、一部活動に参加した。

11. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生(長期) (平成17~20年度採用者24名、平成21年度採用者53名、平成22年度採用者75名、平成23年度採用者76名) に対する奨学金等の支給、指導及び監督(別表8参照)

- (2) 平成24年度奨学金留学生(長期)の募集及び選考(別表9参照)

①現地採用分 応募者418名 (576) 採用者58名(54)

②国内採用分 応募者230名 (237) 採用者36名(22)

③延長採用分 応募者 5名 (17) 採用者 5名(15)

(※()内数字は前年度実績)

- (3) 平成24年度奨学金留学生(長期)現地採用58名の渡日関係手続

- (4) 奨学金留学生(短期)の募集及び選考並びに奨学金の支給(別表10参照)

①平成23年度第二期(平成23年9月~平成24年1月開始)

日本研究枠 応募者 19名(12) 採用者 11名(7)

一般枠 応募者 96名(114) 採用者 42名(49)

②平成24年度第一期（平成24年4月～平成24年7月開始）

日本研究枠 応募者 12名（21） 採用者 7名（10）

一般枠 応募者 98名（96） 採用者 23名（23）

（※（ ）内数字は前年度実績）

12. 文化交流事業

（1）招聘事業

①文化人等招聘

（イ）台湾人記者4名（中国時報、聯合報、自由時報、中央通訊社）を招聘。東京、青森、岩手、宮城において、復興に向けた日本の歩みにかかる意見交換や被災地視察等を行った。（9月）

（ロ）戴謙・南台科学技術大学学長を招聘。東京、新潟、広島、福岡において大学等を訪問し、日台学術交流にかかる意見交換を行った。（11月）

（ハ）李徳財・中興大学学長及び林丙輝・中興大学管理学院院長を招聘。東京において日本研究関連大学等を訪問し、日本研究促進にかかる意見交換を行った。（1月）

②青年招聘事業

（イ）若手研究者交流事業

台湾の理工系大学院生20名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で日本の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とその指導教官のグループ4組・13名が日本各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。（7～9月）（別表11参照）

（ロ）剣道交流招聘

台湾で剣道を習得している高校生20名を招聘。福岡において剣道交流、学校交流、ホームステイ等を行い、日台スポーツ交流及び対日理解を深める機会を提供した。（7月）

（ハ）日本研究志望大学生サマーキャンプ

楊鈞池・高雄大学副教授を団長とし、将来日本研究を志す大学生15名を招聘。東京、広島、兵庫、京都において、日本文化体験、歴史・文化等に関する講習会、学生交流、日本人学生との合宿等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（9月）

（二）環境教育研修招聘

環境教育に関心のある高校生20名を招聘。兵庫及び京都において、防災学習施設及び環境学習施設の訪問、日本文化体験、ホームステイ等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（10月）

(ホ) アジア国際子ども映画祭 in 南あわじ高校生招聘

「2011 アジア国際子ども映画祭 in 南あわじ」（兵庫県南淡路市にて開催）に作品を出展した高校生10名を招聘。同映画祭への参加や学校交流、ホームステイ等を通じて、対日理解を深める機会を提供した。（11月）

(ヘ) 東アジア研究大学院生招聘

郭育仁・中山大学助理教授を団長とし、東アジアの国際関係、国際政治、安全保障等を研究対象とする大学院生20名を招聘。大学訪問、ホームステイ、同世代の日本人大学院生との学術交流会等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（12月）

(ト) 記者志望大学生・院生招聘

周兆良・銘傳大学助理教授を団長とし、記者志望大学生・院生20名を招聘。東京、宮城、岩手において、テレビ局・新聞社等の視察訪問、農家民泊、日本文化体験等を行い、我が国のメディア事情や対日理解を深める機会を提供した。（1月）

(チ) 日本語優秀者高校生・大学生招聘

方献洲・中国文化大学副教授を団長とし、東呉大学主催「高校生日本語スピーチコンテスト」入賞者上位5名及び台湾日本研究学会主催「大学生日本語スピーチコンテスト」入賞者上位5名の計10名を招聘。東京及び群馬において、学生交流、農家民泊、日本文化体験、歴史学習などを通じて、我が国の社会・文化事情、同世代の若者の考え方について理解を深める機会を提供した。（2月）

(リ) 日本研究志望大学生ウィンターキャンプ

陳建仁・東海大学助理教授を団長とし、将来日本研究を志す大学生15名を招聘。東京及び長野において、日本文化体験、歴史・文化関連施設の視察、学生交流、ホームステイ等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（2月）

③台湾人日本語教師の本邦研修

中等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師8名を招聘し、国際交流基金日本語国際センターにて特別研修プログラムに参加させ、約2週間の日本語教育に関する研修を行った。（1月）

④在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北事務所より職員3名、高雄事務所より職員2名をそれぞれ青年招聘事業（日台青年映像交流以外）に随行させ、研修を行った。

(2) 派遣事業

①若手研究者交流事業

日本の理工系大学院生4名に、夏期休暇中の約2ヶ月間、それぞれ単独で台湾の大学等研究機関において研究交流活動を行う機会を提供した。また、同じ期間中に、同大学院生とそ

の指導教官のグループ9組・34名が台湾各地の研究者と1週間の短期研究交流活動を行う機会を提供した。(6~10月) (別表12参照)

(3) 文化広報事業

①カレンダー(2,920部)を台湾側関係機関等に配布した。

②台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

③図書寄贈

台北科技大学、靜宜大学日本語文学系、台南大学、中正大学、康寧大学、高苑科技大学、の計6機関に対し、日本語図書を寄贈した。

④文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に浴衣、広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑤日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」

台湾の青少年層の対日理解の促進及び日台青年交流の強化を目指し、日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」のコンテンツの充実に努めた。

⑥東日本大震災1周年関連事業

東日本大震災1周年にあたり、感謝CM、感謝広告、震災特別番組を作成・放映し、台湾からの震災支援に対する謝意を表明した。また、台北及び高雄において復興映画会等を開催した。(3月)

⑦その他共催事業

(イ) 早稲田大学で開催された第13回日本台湾学会学術大会を共催し、呉叡人氏(中央研究院)を同大会に招請した。(5月)

(ロ) 台北で開催された2011年台北映画祭に協力し、瀬々敬久氏及び仲村トオル氏を派遣した。(6月、7月)

(ハ) 第6回日本台湾学生会議を東京で共催し、台湾側の大学生に対し宿泊費等を助成した。(8月)

(ニ) 高雄及び台北で開催された第21回世界少年野球大会に対して後援名義を付与するとともに、交流試合を共催し、東京都少年野球選抜チームの派遣等を支援した。(7月)

(ホ) 南台科技大学2011年国際学術シンポジウムを共催し、小川直之氏(國學院大學教授)を派遣した。(10月)

(4) 日本語教育支援事業

①台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計3名。うち、台北2名、高雄1名)し、巡回研修会・中等教育機関研修会のアレンジ、アフレココンテスト、ディベートコンテストの共催、シンポジウム、スピーチコンテストへの参加等、積極的に日本語普及活動を行った。

- ②台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修と効果的な授業方法を紹介するため、「日本語教育巡回研修会」を行った。6月、9月、12月、2月にそれぞれ古川嘉子・国際交流基金専任講師、河野俊之・横浜国立大学教授、白井桂・国際交流基金専任講師、神吉宇一・AOTS日本語教育センター上席日本語専門職の派遣により台北、高雄、台中で実施した。
- ③台湾の中等教育機関日本語教師に対し、効果的な教室活動紹介及び教師同士のネットワーク構築の為、4月、7月、11月、3月に、陳錫宏・大仁科技大学日文組講師、緒方智幸・東海大学講師、蘇子翔・台中高校教師、黄女玲・国立高雄餐旅大学助理教授、荒井智子・大葉大学助理教授、羅曉勤・銘傳大学助理教授、李金娟・恵文高校日本語教師、吳承和・育達商業高校日本語教師らにより台北及び高雄にて「中等教育機関日本語教師研修会」を行った。
- ④日本語センターのメールマガジン「いろは」を毎月1回発行し、速報性の高い情報提供に努めた。
- ⑤日本語センター用図書を購入した。

(5) 日本研究支援事業

①シンポジウム・国際会議の開催

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下のシンポジウム等を開催した。

- (イ) 東海大学学際的の日本地域研究センター設立記念シンポジウム (5月)
- (ロ) 中山大学主催シンポジウム (11月)
- (ハ) 現代日本研究学会年度大会 (11月)
- (ニ) 淡江大学主催シンポジウム (2月)

②専門家派遣による訪台講演

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下の訪台講演を実施した。

- (イ) 町村敬志・一橋大学教授 (中山大学、政治大学、台湾大学、中央研究院、中興大学) (5月)
- (ロ) 星野俊也・大阪大学教授 (成功大学、中山大学、高雄大学) (10月)
- (ハ) 三宅康之・関西学院大学教授 (政治大学、高雄大学、義守大学) (11月)
- (ニ) 後藤純一・慶應義塾大学教授 (台中技術学院、中興大学、東海大学、大葉大学) (11月)
- (ホ) 木村福成・慶應義塾大学教授 (中興大学、台中技術学院、東海大学、政治大学、台湾大学) (11月)
- (ヘ) 中村睦男・北海道大学名誉教授 (淡江大学、台湾大学、中山大学、東海大学) (11月)

1月)

(ト) 益尾知佐子・九州大学准教授(中興大学、東海大学、台湾師範大学)(11月)

(チ) 佐橋亮・神奈川大学准教授(中興大学、東海大学、台湾師範大学)(11月)

(リ) 安藤仁介・京都大学名誉教授(中興大学、東海大学、台湾大学、東呉大学、中山大学、淡江大学)(2月)

(ヌ) 上川龍之進・大阪大学准教授(中央研究院、政治大学、中山大学、義守大学)(3月)

③修士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士論文を執筆する大学院生10名に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した(別表13参照)。

④図書寄贈

政治大学に対し、新たに設置された日本研究修士課程の授業で使用する図書を寄贈した。

⑤日本研究支援委員会と現代日本研究学会との意見交換

日本側研究者から成る「日本研究支援委員会」が訪台し、今後の台湾における日本研究の進め方や取り組むべき課題等について、台湾側「現代日本研究学会」との間で意見交換を実施した。(11月)

(6) 後援助成

①日本の伝統文化「てまり」を通じ台湾と交流(NPO法人日本てまり文化振興協会)

②国際交流シンポジウム:大学のグローバル化(NPO法人大学コンソーシアム大阪)

③琉球歌劇台湾公演(劇団うない)

④辛亥革命百周年日本会議(辛亥革命百周年日本会議組織委員会)

⑤日台万葉歌人のコラボレーション(加藤さととカラの会)

⑥東呉大学・東海大学・中山大学との合同演奏会(東京音楽大学)

⑦関西ユースツーリズム交流事業(一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構)

⑧日台黒潮泳断チャレンジ(日台黒潮泳断チャレンジ実行委員会)

⑨3.11支援「感謝のタベ」in台湾(日台文化協会)

⑩国際交流芸術招待展覧会(参式 芸文団体)

⑪「舞蝶泳断爵士不朽」仲夏ジャズ悠遊音楽会(台北市国際ジャズ音楽教育推進協会)

⑫2011 国際シンポジウム(文化における身体): (輔仁大学)

⑬気候変動と国際環境法研究会(台湾国際法学会)

⑭第29回アジア作曲家連盟総会・音楽会(亞洲作曲家連盟台湾總會)

⑮第1回定期演奏会(国立台南芸術大学日本箏、尺八楽団)

- ⑩2011年国際学術シンポジウム（文藻外語学院）
- ⑪2011年日台WIPO/TRIPS国際学術シンポジウム（成功大学）
- ⑫第15回日台フォーラム（アジア太平洋フォーラム）

（7）後援名義付与

- ①21世紀の台湾と日本～台湾の元気と百を祝って（ラジオ日経）
- ②第9回日台文化交流青少年スカラシップ（第9回日台文化交流青少年スカラシップ事務局）
- ③2011 JAL中国語・日本語スピーチコンテスト（日本航空）
- ④中華民国（台湾）建国百年記念祈念特別展 孫文と日本の友人たち—革命を支援した梅庄吉たち—（駐日台北経済文化代表事務所）
- ⑤太魯閣国際ヒルクライム大会（太魯閣国際ヒルクライム大会実行委員会）
- ⑥日本教育と留学展（日台交流促進会）
- ⑦第18回 iEARN年次世界大会（JEARN事務局）
- ⑧中華民国100周年記念シンポジウム（産経新聞社）
- ⑨台日文化交流音楽会（東京崇正公会）
- ⑩謝謝台湾感謝イベント（日台文化技術交流協会）
- ⑪第9回まつりイン台湾2011（第9回まつりイン台湾2011実行委員会）
- ⑫感謝と友好の舞踏会（千波一景）
- ⑬八重山台湾音楽交流（八重山台湾音楽交流実行委員会）
- ⑭復興支援 被災地活動報告写真展（バックアップセンタージャパン）
- ⑮がんばっぺ日本！多謝！！（東日本大震災復活祭実行委員会）
- ⑯日台懐かしの歌コンサート（汎亜音楽団）
- ⑰2011留学フェア（日本学生支援機構）
- ⑱JALこども俳句コンテスト（日本航空）
- ⑲台日美術交流展（高雄市美術推广協進会）
- ⑳国際剣道文化交流大会（高雄市剣道文化促進会）
- ㉑2011年全国高校生英語・日本語アフレココンテスト（北台湾科学技術学院）
- ㉒第13回全国高校生日本語スピーチコンテスト（東呉大学日本語文学系）
- ㉓2011年全国大学生日本語スピーチコンテスト（台湾日本研究学会）
- ㉔2011 鈴木交流音楽会（Suzuki Friendship Concert）（中華民国鈴木音楽才能教育協会）
- ㉕吉他 不設限（台北創世室内暨吉他樂團）
- ㉖懐念的歌聲～中日歌謡合唱音樂會（台北永樂扶輪社）

- ㉗今やる、今動く。ACTION FSG COLLEGE LEAGUE 2011（学校法人 新潟総合学院）
- ㉘第二回 全国台湾太鼓青少年コンクール（台湾太鼓協会）
- ㉙百年回顧-金瓜石礦山與日本礦業特展（新北市立黄金博物館）
- ㉚CHIKEN GARLIC STEAK～ARIGATO TAIWAN with LOVE～2011 蒜味雞排台北
慈善演唱會（亜細通国際有限公司）
- ㉛被災者児童・国際交流プロジェクト『日台ラクビーキッズ交流ツアー』
（Taiwan Japanese Rugby Football Club 『FIVEWOODS』）
- ㉜日台青少年シンポジウム『環境保全と福利向上のための研究成果発表と活
動実践報告』2011（木更津工業高等専門学校）
- ㉝安井顯太吹製玻璃藝術個展（社団法人中華吹製玻璃発展協会）
- ㉞3.11大地震後の日本:災後重建中多元文化的共生與政治經濟的展望（東海
大学跨領域日本区域研究中心）
- ㉟日本3.11周年追思音楽会（エバー交響楽団）
- ㊱『日本遊學打工趣』-JS 主唱 Sophia 赴日進修及打工度假分享（国際3480
地区扶青团）
- ㊲日本 & 台湾国際運動交流、第2回 LIVE FITNESS（間美風Mami.Wind）
- ㊳謝謝台灣! 3.11地震支援日本感恩活動（謝謝台灣活動実行委員会）
- ㊴在東日本震災中消失の小生命（和光文化創意有限公司）

1.3. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者20名を本邦に招聘し、学術交流を行った。（別表1
4参照）

(2) 図書

日台交流センターでは、図書9,032冊、ビデオ・CD/DVD-ROM680点、マイクロフイ
ルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は22,385冊、ビデオ・
CD/DVD-ROMは2,389点となっている。高雄事務所図書室の所蔵図書は10,399冊、
CD/DVD-ROMは262点となっている。

(3) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは9種類、本部センターおよび
台北センター所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類と
なっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「台湾人ビジネスマンのライフストーリーから見えてくること、日台企業アライアンスを成功に導くキーパーソン」等4件の研究に助成した。（別表15参照）

14. 訪日教育旅行促進事業

台湾からの日本への教育旅行促進のため、日台教育旅行の関係者（主に日台高等学校長、自治体観光担当者）を対象とした交流座談会を2回（平成23年9月及び平成24年3月）実施。座談会では台湾側の関心事項を踏まえた議題を中心に学校交流のあり方やより質の高い教育旅行を実施するための方策等につき議論した。なお、交流座談会実施に先立って、台湾（台北・台中・高雄）にて説明会を実施した（平成23年6月及び12月）。

15. 台湾訪日市場振興支援特別事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。

別表 1-1 在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成23年)	4	10,785 (17,866)	3,445 (3,163)	14,230 (21,029)	
	5	10,959 (17,959)	3,374 (3,220)	14,333 (21,179)	
	6	11,134 (18,081)	3,379 (3,225)	14,513 (21,306)	
	7	11,303 (18,133)	3,376 (3,212)	14,679 (21,345)	
	8	11,475 (18,247)	3,375 (3,259)	14,850 (21,506)	
	9	11,657 (18,313)	3,387 (3,275)	15,044 (21,588)	
	10	11,790 (18,389)	3,389 (3,279)	15,179 (21,668)	
	11	11,902 (18,437)	3,387 (3,276)	15,289 (21,713)	
	12	11,995 (18,510)	3,386 (3,281)	15,381 (21,791)	
	(平成24年)	1	12,090 (18,470)	3,388 (3,273)	15,478 (21,743)
		2	12,216 (18,541)	3,391 (3,256)	15,607 (21,797)
		3	12,374 (18,632)	3,359 (3,252)	15,733 (23,084)

※台北事務所は届提出者の在留確認を実施したため、昨年比較で数字が大幅に変動
(在留届ベース)

別表 1-2 在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。（ ）内は前年）

		台北管内	高雄管内	合計	
(平成23年)	4	12,063 (11,994)	2,614 (2,505)	14,677 (14,499)	
	5	12,102 (11,992)	2,623 (2,522)	14,725 (14,514)	
	6	12,136 (11,900)	2,617 (2,528)	14,753 (14,428)	
	7	12,139 (11,904)	2,603 (2,528)	14,742 (14,432)	
	8	12,292 (11,889)	2,609 (2,543)	14,901 (14,432)	
	9	12,465 (11,931)	2,629 (2,549)	15,094 (14,480)	
	10	12,628 (12,198)	2,640 (2,546)	15,268 (14,744)	
	11	12,618 (11,922)	2,631 (2,539)	15,249 (14,461)	
	12	12,794 (10,682)	2,620 (2,520)	15,414 (13,202)	
	(平成24年)	1	12,863 (11,845)	2,575 (2,540)	15,438 (14,385)
		2	12,961 (12,011)	2,614 (2,570)	15,575 (14,581)
		3	12,808 (11,811)	2,634 (2,530)	15,442 (14,341)

(台湾入国管理当局)

別表2

日本からの邦人訪台数

年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
人数	1,166,380	1,086,691	1,000,661	1,080,153	1,294,758

2011年

月	人数	月	人数
1月	101,193	7月	94,009
2月	106,970	8月	117,750
3月	114,352	9月	122,908
4月	86,743	10月	112,450
5月	87,984	11月	130,538
6月	91,089	12月	128,772
		計	1,294,758

(台湾観光協会)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成23年)	4	111	16	127	
	5	145	23	168	
	6	146	28	174	
	7	156	20	176	
	8	119	25	144	
	9	92	28	120	
	10	96	11	107	
	11	119	20	139	
	12	124	27	151	
	(平成24年)	1	83	22	105
		2	108	17	125
		3	160	26	186
		1459 (1,387)	263 (243)	1,722 (1,630)	

別表3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成23年)	4	5	0	5	
	5	7	4	11	
	6	6	0	6	
	7	6	2	8	
	8	10	0	10	
	9	3	0	3	
	10	2	0	2	
	11	9	0	9	
	12	4	0	4	
	(平成24年)	1	13	2	15
		2	11	2	13
		3	9	0	9
		85 (57)	10 (5)	95 (62)	

別表4

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成23年)	4	45	4	49	
	5	40	3	43	
	6	18	8	26	
	7	24	8	32	
	8	29	1	30	
	9	32	3	35	
	10	21	6	27	
	11	31	3	34	
	12	17	6	23	
	(平成24年)	1	12	2	24
		2	38	3	41
		3	29	4	33
		336 (282)	51 (60)	397 (342)	

別表5

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成23年)	4	193	49	242	
	5	240	45	285	
	6	221	40	261	
	7	257	42	299	
	8	305	45	350	
	9	247	80	327	
	10	199	41	240	
	11	223	45	268	
	12	205	25	230	
	(平成24年)	1	204	65	269
		2	257	51	308
		3	257	48	305
		2,808 (2,538)	576 (514)	3,384 (3,052)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成23年)	4	200	32	267	
	5	194	35	220	
	6	1,007	206	1,213	
	7	302	40	342	
	8	594	112	706	
	9	797	184	981	
	10	231	33	264	
	11	211	33	244	
	12	1,184	298	1,482	
	(平成24年)	1	228	55	283
		2	502	67	569
		3	1,064	235	1,299
合 計		6,514 (6,469)	1,330 (1,356)	7,870 (7,825)	

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成18年6月末	607	189	796	102	29	131	159	47	206	868	265	1,133
9月末	587	185	772	106	27	133	160	45	205	853	257	1,110
12月末	578	180	758	104	26	130	156	44	200	838	250	1,088
平成19年3月末	582	179	761	105	26	131	133	43	176	820	248	1,068
6月末	527	184	711	117	24	141	130	55	185	774	263	1,037
9月末	452	182	634	119	25	144	132	56	188	703	263	966
12月末	530	179	709	120	23	143	129	53	182	779	255	1,034
平成20年3月末	545	184	729	121	24	145	112	46	158	778	254	1,032
6月末	525	203	728	113	24	137	127	46	173	765	273	1,038
9月末	541	194	735	113	23	136	118	46	164	772	263	1,035
12月末	522	186	708	111	25	136	118	45	163	751	256	1,007
平成21年3月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943
6月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
9月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
12月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983
6月末	555	169	724	151	40	191	101	32	133	807	241	1048
9月末	594	166	760	157	38	195	96	27	123	847	231	1078
12月末	587	168	755	157	38	195	95	27	122	839	233	1072
平成24年3月末	593	169	762	136	29	165	93	27	120	822	225	1047

別表8

平成23年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成17～23年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	6	愛 媛 大 学	1
東 北 大 学	10	九 州 大 学	7
筑 波 大 学	13	長 崎 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	宮 崎 大 学	1
群 馬 大 学	1	琉 球 大 学	1
東 京 大 学	46	名 古 屋 市 立 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	6	大 阪 市 立 大 学	2
東 京 学 芸 大 学	1	大 阪 府 立 大 学	1
東 京 芸 術 大 学	1	常 磐 大 学	1
東 京 工 業 大 学	4	亜 細 亜 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	5	学 習 院 大 学	1
一 橋 大 学	12	慶 應 義 塾 大 学	6
政 策 研 究 大 学 院 大 学	1	白 百 合 女 子 大 学	1
横 浜 国 立 大 学	1	日 本 大 学	1
金 沢 大 学	1	明 治 大 学	1
岐 阜 大 学	1	早 稲 田 大 学	6
名 古 屋 大 学	15	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学	1
京 都 大 学	29	同 志 社 大 学	2
大 阪 大 学	18	立 命 館 大 学	1
神 戸 大 学	12	関 西 大 学	1
岡 山 大 学	2	合 計	228名
広 島 大 学	4		(249)

別表9

平成24年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	4	岡 山 大 学	1
筑 波 大 学	7	広 島 大 学	1
千 葉 大 学	1	山 口 大 学	1
東 京 大 学	23	九 州 大 学	3
東 京 医 科 歯 科 大 学	1	中 央 大 学	1
東 京 工 業 大 学	2	東 京 理 科 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	立 教 大 学	1
一 橋 大 学	8	早 稲 田 大 学	7
横 浜 国 立 大 学	2	立 命 館 大 学	1
金 沢 大 学	1	関 西 大 学	1
名 古 屋 大 学	4	関 西 学 院 大 学	1
京 都 大 学	9		
大 阪 大 学	6		
神 戸 大 学	6	合 計	94名 (76)

別表10-1

平成23年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	3	麗澤大学	1
東北大学	1	慶應義塾大学	2
筑波大学	2	国際基督教大学	1
宇都宮大学	2	上智大学	1
千葉大学	1	明治大学	1
東京大学	1	明治学院大学	1
東京学芸大学	2	早稲田大学	2
金沢大学	1	神奈川大学	1
名古屋大学	1	京都学園大学	1
愛知教育大学	1	同志社大学	4
滋賀大学	1	立命館大学	1
京都大学	2	大阪学院大学	1
大阪大学	3	桃山学院大学	1
大阪教育大学	2	関西学院大学	1
神戸大学	1	神戸芸術工科大学	1
鳥取大学	1	鹿児島国際大学	1
愛媛大学	1	志學館大学	1
琉球大学	1		
国際教養大学	3		
白鷗大学	1		
		合 計	53名 (56)

別表10-2

平成24年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	2	国 際 教 養 大 学	1
東 北 大 学	1	青 山 学 院 大 学	1
筑 波 大 学	1	学 習 院 大 学	1
東 京 大 学	1	立 教 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	早 稲 田 大 学	2
新 潟 大 学	1	女 子 美 術 大 学	1
名 古 屋 大 学	2	名 古 屋 学 院 大 学	1
大 阪 大 学	3	同 志 社 大 学	2
神 戸 大 学	1	龍 谷 大 学	1
広 島 大 学	1	関 西 大 学	1
山 口 大 学	1	流 通 科 学 大 学	1
愛 媛 大 学	1		
長 崎 大 学	1	合 計	30名 (33)

別表 1 1

平成 2 3 年度若手研究者交流事業 (招聘)

(長期) いずれも博士課程在籍

氏名	所属	研究テーマ	期間
廖竟婷	淡江大学化学系	Synthesis and Investigations of Chiral Discotic Liquid Crystals	平成 23 年 7 月 4 日~8 月 27 日
蘇德峰	清華大学資訊工程系	Over-Segmentation Based Background Modeling and Foreground Detection Using Hierarchical Dynamic MRFs in Non-Stationary Scenes	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 26 日
楊家琪	成功大学生物医学工程研究所	Effects of fluid shear stress on morphological responses and biomechanical properties in endothelial cells	平成 23 年 7 月 11 日~8 月 31 日
蔡程緯	淡江大学資訊工程研究所	The motion Inpainting Based on Motion Estimation	平成 23 年 7 月 2 日~9 月 2 日
郭安聰	成功大学化学工程研究所	A molecular simulation study on the molecular assembly behavior in the cationic vesicle bilayers	平成 23 年 7 月 6 日~8 月 30 日
林宛嫻	成功大学化学工程研究所	Investigation of NaOH-evolved microstructures and the etching mechanism of epitaxial c-plane ZnO by Scanning Tunneling Microscopy and High-resolution Electron Microscopy	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 31 日
陳致維	交通大学光電工程研究所	Super Multi-view Autostereoscopic Three Dimensional Display System	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 26 日
鄭淳淳	台湾大学生物科技研究所	Study on the hypoxia effects of mesenchymal stem cells derived from mouse epiphysis and the therapeutic potential of occlusion ischemia	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 31 日
陳立家	成功大学医学工程研究所	Application of surface-enhanced infrared absorption spectroscopy for the investigation of formic acid electro-oxidation	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 31 日
林冠廷	清華大学物理所	Measure dephasing time in semiconductor Aharonov-Bohm rings in the presence of a high-frequency electromagnetic field	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 31 日
朱安強	台湾大学資訊工程研究所	Finding a minimum level phylogenetic network from given triplets	平成 23 年 7 月 4 日~8 月 28 日
王雪卿	台湾大学地理環境資源学系	Remote sensing estimation of typhoon-induced litterfall and nutrient losses in Asia-Pacific forest ecosystems	平成 23 年 7 月 4 日~8 月 28 日
劉詠芳	成功大学化学工程研究所	Adsorption Behavior of Organosulfur Compounds at the Solid/Liquid Interface by Surface-Enhance Infrared Spectrophotometer in an Electrochemical System	平成 23 年 7 月 1 日~8 月 31 日

氏名	所属	研究テーマ	期間
謝廷恩	交通大学材料科学与工程学系	Fabrication of InAs-channel High Electron Mobility Transistor	平成23年7月1日～8月31日
胡致維	台湾大学高分子科学與工程学研究所	Incorporating Conducting Polymer in Prussian Blue Analogs-based Electrochromic Devices	平成23年7月1日～8月31日
劉冠良	成功大学資訊管理研究所	A Phylogenetic metric and visualization tool for classifier comparison	平成23年7月1日～8月31日
王嫻婷	体育大学教練研究所	The Relationships between the knee-Hip Extension Force-Velocity Characteristics and Vertical Jump Performance	平成23年7月14日～9月8日
蔡家烽	台湾大学化学所	A Quantitative phosphoproteomics strategy to analyze stoichiometry of protein phosphorylation	平成23年7月1日～8月25日
詹育禎	台湾大学工程科学及海洋工程学所	Structure and Motion Analysis of Offshore Wind Turbine System	平成23年7月1日～8月31日
蔡佳達	交通大学生物資訊與系統生物学研究所	Developing systematic resampling and modeling methods from imbalanced datasets and their applications to protein sub-cellular localization prediction	平成23年7月1日～8月31日

(短期グループ)

団長名	所属 (メンバー計)	研究テーマ	期間
胡啓章教授	清華大学 化学工程学系 (4名)	Visiting of Research Centers for Electrochemical Functional Nanomaterials	平成23年7月27日～8月2日
姜至剛助理教授	台湾大学 毒理学研究所 (3名)	Cellular stress mechanisms: Cross talk between Hypoxia, ER stress and Autophagy	平成23年7月21日～7月27日
蕭子健助理教授	交通大学 資訊科学與工程研究所 (4名)	Best Practice in the Translation of Biomedical Technology Research, from ICT to BME	平成23年9月4日～9月10日
謝明發副教授	中原大学 生物医学工程学系 (2名)	Application of Biomaterials in Vaccine/Gene Delivery, Photo-Thermal Therapy and Tissue Engineering	平成23年7月4日～7月10日

別表 1 2

平成 2 3 年度若手研究者交流事業（派遣）

（長期）

氏名	所属	研究テーマ	期間
吉田隆太	琉球大学 理工学研究科	ヤドカリ類に寄生するフクロムシの分類学的研究	平成 23 年 6 月 14 日～8 月 13 日
小野敬子	鹿児島大学 理工学研究科	両性イオン界面活性剤を用いたドラッグデリバリーキャリア小胞に関する研究	平成 23 年 7 月 31 日～9 月 29 日
花里真道	千葉大学 工学研究科	Town of Public Health（健康なまちづくり）研究における台湾の住空間・都市空間の調査研究	平成 23 年 7 月 4 日～8 月 28 日
寺本慶之	東京大学 新領域創成科学研究科	大気圧プラズマ中のラジカル計測及びその応用	平成 23 年 9 月 1 日～10 月 31 日

（短期グループ）

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
尾野村治教授	長崎大学 医歯薬学総合研究科（4名）	生物活性化合物の高効率合成	平成 23 年 9 月 25 日～9 月 30 日
澤田豊教授	東京工芸大学 工学研究科（4名）	透明導電膜の成膜と評価	平成 23 年 8 月 21 日～8 月 27 日
西山桂准教授	島根大学 教育学研究科（4名）	レアアースをナノ空間制御したレーザー発光体の開発と先端ナノ材料の初等中等理科教材の展開	平成 23 年 10 月 2 日～10 月 8 日
西浜章平准教授	北九州市立大学 国際環境工学研究科（4名）	台湾における海洋資源の利用技術に関する研究動向と実地調査	平成 23 年 9 月 4 日～9 月 10 日
明田川正人教授	長岡技術科学大学 工学研究科（4名）	台湾におけるナノ計測制御に関する調査研究	平成 23 年 8 月 28 日～9 月 3 日
山田徹教授	慶応義塾大学 理工学研究科（4名）	触媒的不斉合成反応を活用する高次超分子キラリティ構造の構築	平成 23 年 7 月 31 日～8 月 6 日
稲見昌彦教授	慶応義塾大学 メディアデザイン研究科（4名）	次世代ヒューマンインターフェース技術に関する研究交流	平成 23 年 7 月 31 日～8 月 6 日
立岡浩一教授	静岡大学 工学研究科（3名）	シリサイドナノコンポジットの開発と発電デバイスへの応用	平成 23 年 9 月 23 日～9 月 29 日

団長名	所属（メンバー計）	研究テーマ	期間
佐藤宣子教授	九州大学 生物資源環境科学府 （3名）	山間森林地域における住民防災組織に関する日 本と台湾の比較研究	平成23年9月11 日～9月17日

別表 13

平成23年度修士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所属	研究テーマ	期間
彭靖芳	国立台北大学法律学系研究所修士課程三年生	日本企業人事考課と不当労働行為の不利益取扱い	平成23年10月1日～10月14日
陳怡安	淡江大学アジア研究所日本研究組修士課程一年生	日本中食産業のポジショニング戦略	平成23年10月14日～10月23日
邱欣怡	国立中興大学国際政治研究所修士課程二年生	日本の東アジア共同体の構想と制限について－戦略地域主義の視点から分析	平成23年10月16日～10月29日
陳建宇	国立政治大学外交学系研究所修士課程二年生	日本防衛政策の変更と中国軍事力発展の研究	平成23年10月27日～11月9日
侯羽頴	国立台湾大学政治学研究所修士課程二年生	ジレンマ：日本の対北朝鮮政策へ世論の影響及び重要性	平成23年11月3日～11月16日
欧威廷	国立政治大学外交学系研究所修士課程二年生	21世紀日本の経済連携協定戦略－日豪FTA協商について	平成23年11月21日～12月4日
李祖嘉	淡江大学アジア研究所日本研究組修士課程一年生	日本の行政区画再編及び地方自治における資源配分の問題－少子化・高齢化・過疎化を中心として	平成24年1月29日～2月11日
陳啓皇	輔仁大学日本語文学系研究所修士課程二年生	歴史の岐路に立つ日本－大正時期の日本はなぜ国際秩序に挑戦したか	平成24年2月1日～2月13日
張勻嘉	国立台中技術学院日本市場及び商務策略研究所修士課程一年生	台日お茶産業経営戦略研究－天仁茗茶と伊藤園を例として	平成24年2月2日～2月12日
陳昱嵐	国立台湾大学法律研究所財税法組修士課程二年生	我が国の文化芸術の助成制度について－日本法との比較の視点から	平成24年2月16日～2月29日

別表14

平成23年度フェローシップ招聘

氏名	所属	研究テーマ	期間
廖欽彬	国立中山大学哲学研究所 助理教授	間文化現象学の現況と発展	平成23年6月28日 ～7月27日
林嘉惠	東海大学日本語文学系 副教授	台湾人日本語学習者の発音指導の方法及び教材研究	平成23年6月30日 ～8月28日
左瑞麟	国立政治大学資訊科学系 助理教授	証明書不要公開鍵暗号系の研究と応用について	平成23年7月3日 ～8月1日
黄如萍	国立高雄餐旅大学応用日語系 助理教授兼教務処綜合業務組組長	日本近代文学における探偵小説の受容史研究	平成23年7月7日 ～8月5日
吳豪人	輔仁大学法律学院法律系 副教授	岡松参太郎文書（台湾編）を読み解く	平成23年7月11日 ～8月9日
藍弘岳	国立交通大学 社会と文化研究所 助理教授	19世紀日中両国における政治思想の展開と海洋：《海国兵談》から《海国国志》へ	平成23年7月11日 ～8月9日
黄景川	国立成功大学土木工程学系 特聘教授	補強土の国土保全への応用及び高速鉄道高架橋の地震応答解析	平成23年7月11日 ～22日
歐志銘	蘭陽技術学院建築系 助理教授	合成高分子から発生する化学物質による沿岸域地盤・水環境汚染に関する研究	平成23年7月28日 ～8月26日
呂建良	政治大学国際関係研究中心 ポストドクター	政府の産業活動における役割：日本の電気自動車産業政策を例に	平成23年8月1日 ～8月30日
林曼麗	国立台北教育大学 教授	博物館の新たな試みと変革に関する考察—市民の信託と教育の視点から	平成23年8月31日 ～10月20日
曾偉文	中央警察大学消防学系 助理教授	日台における老人介護生活環境の比較：防火安全について	平成23年11月28日 ～12月27日
曾健准	オックスフォード大学社会学研究所暨高齢社会研究中心 博士課程	高齢化社会における市民社会組織の役割と機能：日本の高齢者社会福祉団体のケース・スタディ	平成23年12月1日 ～平成24年1月29日

許東垂	国立台北科技大学製造科技研究所 副教授	小型3次元測定機用の微細球プローブの粘着アセンブリプロセス及び実用性に関する研究	平成24年1月9日 ～2月7日
丘如華	台湾歴史資源経理学会 秘書長	歴史・文化および環境の共生する文化イベント	平成24年1月15日 ～3月14日
林詠能	国立台北教育大学文化創意産業学系暨碩士班 副教授	日本博物館評価制度研究	平成24年1月17日 ～2月15日
林超駿	国立台北大学法律学院 副教授	日本における司法行政の研究—戦前と戦後の比較	平成24年1月18日 ～2月16日
蔡英欣	国立台湾大学法律学院 助理教授	日本会社法における株式会社の機関設計とコーポレート・ガバナンス	平成24年1月18日 ～2月16日
曾碩文	国立嘉義大学景観学系 助理教授	日台戶外遊び環境に対する子どもの意識の比較研究	平成24年1月19日 ～2月17日
林文凱	中央研究院台湾史研究所 助研究員	台湾の近代統治の成立—清代晩期から日本統治初期まで二つ地租改正事業の比較	平成24年1月19日 ～2月17日
楊清閔	国立海洋生物博物館 研究助理（講師）	日・台の漁港管理とフィッシャリーナ整備思想の相異点の探究	平成24年3月1日 ～3月31日

別表15

平成23年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究 科准教授	台湾人ビジネスマンのライフヒスト リーから見えてくること：日台企業 アライアンスを成功に導くキーパー ソン	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
百留 康晴	島根大学教育学部准教授	日本語の二字漢語における品詞性の 研究	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
吉田 浩	東北大学大学院経済学研究 科教授	人口構造の高齢化と日本と台湾の経 済成長に関する比較研究	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
三尾裕子	東京外国語大学アジアアフ リカ言語文化研究所教授	日本・台湾における日台越境的な移 住者の言語・文化・アイデンティテ ィーをめぐって	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日

Ⅱ 経理関係

1. 平成23年度決算のポイント

当協会の平成23年度決算は、平成23年度決算書に詳細を示すとおりである。

当期における経常収益計及び経常費用計は、各々2,309,194千円、2,300,425千円となり、事業規模を経常費用計でみると前年度比152,576千円縮小している。これは厳しい国の財政状況等を反映した国庫補助事業費における205,573千円の減少を主因とするものである。

経常外収益・費用については、当期においては発生していない。

この結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は、いずれも8,768千円の黒字となった（前年度は3,672千円の黒字）。

前年度に比して黒字が増大したのは、維持会員会費収入が前年度比3,180千円減と減少が続く一方で、受託事業収入が前年度比43,291千円増と大幅に増加し、さらに、効率的な事業執行に努めたことなどにより、国際友好団体事業において、補助金収入の前年度比減少幅を3,127千円上回る事業費の削減を実現したことなどによるものである。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が8,768千円増大している。

また、預金が119,834千円減少しているが、これは主として未払金が113,897千円減少したことの反映である。

なお、前年度決算においては、固定資産に計上されている国の補助金により購入した償却資産の未償却残高に見合う額を、「減価償却資産見返補助金」として固定負債の部に計上していたが、内閣府公益認定等委員会事務局から、この処理方法は主として独立行政法人等に用いられるものであり、公益財団法人にあっては、見返り額は指定正味財産の部に計上すべきであるとの指摘があったことを受けて、今回平成23年度決算からは、指定正味財産の部に「国庫補助金による取得減価償却資産見返額」として計上することとした。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

平成23年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

①公益目的事業における当期経常増減額 0円。法人会計における同 8,768,796円増

②経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合 90.3%

③維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当された割合 69.1%

④平成23年度末における公益目的保有財産残高計 190,734,925円

(注) 内10,347,090円はリース資産である。

⑤平成23年度末における遊休財産額 133,272,871円

(注) 資産－負債－(公益目的保有財産額－対応リース債務額)で計算

⑥経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 94.3%

Ⅲ 貿易経済関係

1. 第36回貿易経済会議及び第35回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成23年12月7日及び8日に、東京において第36回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成23年6月30日に、台北において第35回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：2011年台湾貿易・技術・投資商談会訪日団ミッション

開催日：平成23年11月15日（東京）

出展企業数（台湾企業）：29社（33社）

来場者数：103社／139人（121社／140人）

商談件数：151件（185件）

- (2) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

① セミナー開催

※以下（イ）～（ウ）のセミナー参加者の総計1,642名（1,043名）

（イ）開催日：平成23年4月18日（広島）

平成23年4月19日（松江）

テーマ及び講師：アジア・中国への事業展開の鍵・台湾

高 寛 台日産業技術合作促進会顧問

（前台湾三井物産董事長／前台湾日本人会理事長）

日台食品ビジネスについて

劉慧明 台湾貿易センター大阪事務所課長

参加者：広島65名 松江23名

(ロ) 開催日：平成23年7月4日（台北）

テーマ及び講師：日台ビジネス成功事例

鈴木和己 みずほコーポレート銀行台北支店副經理

台湾における日台交流の現況と今後の発展について

林美雪 台湾經濟部中小企業処副処長

日台ビジネスアライアンス促進のための今後の事業計画について

皆川京子 交流協会台北事務所經濟部主任

参加者：71名

(ハ) 開催日：平成23年7月25日（岡山）

テーマ及び講師：中小企業の国際展開（輸出・進出）に関わる基本事項、ジェトロの支援策について

高多篤史 日本貿易振興機構岡山貿易情報センター所長

中小企業基盤整備機構の海外展開支援策とその活用方法

新田幹夫 中小企業基盤整備機構中国支部経営支援部

海外販路開拓支援プロジェクトマネージャー

参加者：41名

(ニ) 開催日：平成23年7月26日（高松）

テーマ及び講師：アジア・中国への事業展開の鍵・台湾

高 寛 台日産業技術合作促進会顧問

(前台湾三井物産董事長/前台湾日本人会理事長)

台湾における知財問題の現状と対応策

服部正明 日本貿易振興機構知的財産課知的財産権専門家

参加者：31名

(ホ) 開催日：平成23年8月1日（東京）

テーマ及び講師：ポストECFA時代の台湾の戦略的価値～日本企業の視点から～

伊藤信悟 (株)みずほ総合研究所調査本部アジア調査部

中国室長

台湾を活用した中国出願のメリット及び台湾における知的財産権保護の現状

松本征二 かなえ国際特許事務所副所長・弁理士

参加者：79名

(へ) 開催日：平成23年8月9日（大分）

テーマ及び講師：台湾ビジネス事情

吉村章 台北市コンピュータ協会駐日代表

台湾経済貿易の最新動向と日台アライアンスの事例

余吉政 駐日台北経済文化代表事務所経済組組長

参加者：48名

(ト) 開催日：平成23年8月23日（富山）

平成23年8月25日（岐阜）

テーマ及び講師：兩岸新局と台日企業協力のきっかけ

余吉政 駐日台北経済文化代表事務所経済組組長

日台企業連携による海外ビジネス展開

小椋和平 三菱商事(株)理事・関西支社副支社長

兩岸関係と日台連携

董焯熙 台日商務交流協進会副理事長

台湾からスタートしたグローバル経営（富山のみ）

～NIKKAGROUPの43年～

吉田史朗 日華化学(株)常務執行役員

* 岐阜では吉田氏に代わり陳向栄 友嘉実業集団総経理が台日企業戦略をテーマに講演。

引き続きパネルディスカッションを開催

参加者：富山76名 岐阜84名

(チ) 開催日：平成23年9月7日（沖縄）

テーマ及び講師：基調講演 台湾の投資環境と日台アライアンスの事例

余吉政 駐日台北経済文化代表事務所経済組組長

パネルディスカッション～台湾と沖縄の今後のビジネスの可能性～

パネリスト 余吉政 駐日台北経済文化代表事務所経済組組長
新垣句子 新垣通商専務／琉球台湾商工協会会長
御堂裕実子 合同会社ファブリッジ (Fabridge. LLC.) 代表
林俊杰 台湾貿易センター福岡事務所所長

参加者：112名

(リ) 開催日：平成23年10月4日（名古屋）、平成23年10月7日（横浜）
平成23年11月7日（北九州）、平成23年11月9日（神戸）

テーマ及び講師：台日産業連携の成功事例

末永明 みずほコーポレート銀行台北支店長

台日産業連携の推進について

周能傳 台湾經濟部工業局副局長

参加者：名古屋80名、横浜214名、北九州93名、神戸163名

(ヌ) 開催日：平成23年12月8日（東京）

テーマ及び講師：台日貿易・投資及び産業架け橋計画（基調講演）

卓士昭 台湾經濟部国際貿易局長

台湾進出日系企業の動向と今後の課題

高木誠司 経済産業省通商政策局北東アジア課長

日台経済関係の現状と今後の展望

浜田隆 外務省アジア大洋州局日中経済室長

台日投資取り決めに関する紹介

陳弘宜 台湾經濟部経貿談判室代表弁公室法務助理

台日産業連携の展開について

余吉政 駐日台北経済文化代表事務所経済組組長

参加者数：166名

(ル) 開催日：平成24年1月30日（大阪）

平成24年1月31日（東京）

テーマ及び講師：台湾を通じた海外事業展開の優位性と成功への鍵

田崎嘉邦 株野村総合研究所台北支店副支店長

台湾でビジネスを始めるには

白石常介 勤業衆信聯合会計事務所副総経理

参加者：大阪91名 東京113名

(フ) 開催日：平成24年2月8日(東京)(地方自治体等向けセミナー)

テーマ及び講師：在日台湾関係機関の活動と利用法 紹介セミナー

(参加団体等：交流協会、駐日台北経済文化代表事務所、台湾観光協会、台湾貿易センター、工業技術研究院、中華経済研究院、ジャパンデスク)

参加者：92名(26都道府県、19市町村、15団体等)

② データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

③ 現地フルサポートデスク事業

千葉県、香川県、北海道、石川県、和歌山県、青森県、山口県、秋田県、山形県、鳥取県、岩手県、愛媛県、福島県、福井県、北九州市、杉並区、金沢市、石垣市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサポートを行った。

④ 地域産品輸出促進事業

平成23年10月26日～10月29日に台北で開かれた台湾国際グリーン産業見本市に出展(環境関連企業9社)し、出展ブースで商談を行った他、別途10月27日に、台湾の関係機関との共催により、台湾企業との環境技術説明商談会を開催した。

(3) 中堅指導者招聘

① 平成23年10月11日～10月15日まで、台湾・中央銀行行務委員 林吉甫氏を招聘し、関係者との意見交換を行うことにより、外貨準備や外為制度等為替分野に関する国際動向に関する意見交換を行い、日台相互理解を深める機会を提供した。

② 平成23年11月28日～12月2日まで、台湾・經濟部国際貿易局貿易安全與管控小組副執行秘書 楊健明氏を招聘し、関係機関との意見交換を行うことにより、貿易管理分野における政策及び対策等について理解を深める機会を提供した。

- ③ 平成24年3月12日～3月16日まで、台湾・内政部消防署災害管理組長 李清安氏
他を招聘し、関係機関等と東日本大震災被災地を訪問、意見交換を行うことにより、日本
の防災政策、防災対策及び復興状況について理解を深める機会を提供した。
- ④ 平成24年3月12日～3月16日まで、台湾・行政院衛生署食品藥物管理局食品組
長 蔡淑貞氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の食品安全
管理政策、食品管理検査等について理解を深める機会を提供した。

(4) 有力者招聘

- ① 平成23年9月4日～9月10日まで、台湾・經濟部工業局長 杜紫軍氏を招聘し、
関連機関・シンクタンク並びに民間企業等を訪問、意見交換等を行うことにより、日本
の石油化学分野における政策及び対策等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成23年11月27日～12月3日まで、台湾・財政部関税総局副局長 饒平氏を
招聘し、税関等の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の保税制度、リスク管理等
について理解を深める機会を提供した。

(5) プレス関係者招聘

- ① 平成23年11月14日～18日まで、財訊社社長 陳永誠氏（陳氏は16日から来日）
及び同副社長 曾嬋卿氏を招聘し、景気低迷でも活力のある日本企業を対象とした取材協
力をを行い、同紙にローソン、ブランド・オフ、吉野家、ヤマダ電機及びスタートトゥデイ
（Zozotown）について紹介する記事が掲載された。

(6) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、
産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財アドバイザーを派遣し、関係当局と
の意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、
以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った。

② 情報誌の発行

「台湾模倣対策マニュアル」及び「台湾における部分意匠の制度研究と有効性／在台湾

日系企業から見た間接侵害規定」の発行を行った。

③ セミナーの開催

※以下（イ）～（リ）のセミナー参加者の総計651名／9回（423名／9回）

（イ）テーマ：「台湾知財制度及び法改正について」及び「台湾行政訴訟制度の紹介～知的財産権の訴願審議を中心として」

開催日：平成23年9月6日（東京）

平成23年9月8日（大阪）

講師：内山隆史 交流協会台北事務所経済部主任

游瑞徳 經濟部訴願審議委员会主任委員

参加者：東京74名、大阪31名

（ロ）テーマ：「台湾の新商標法及び専利法のご紹介」及び「台湾新商標法の関連協力措置」

開催日：平成24年2月28日（東京）

平成24年3月1日（大阪）

講師：王美花 經濟部智慧財産局長

李淑美 經濟部智慧財産局商標権組長

参加者：東京140名、大阪56名

（ハ）テーマ：「中華民国訴願制度の紹介～知的財産権を中心として」

開催日：平成23年4月21日（台北）

講師：游瑞徳 經濟部訴願審議委员会主任委員

参加者：60名

（ニ）テーマ：「企業の情報管理～情報漏洩から企業を守る」

開催日：平成23年7月14日（台北）

講師：高志明 萬国法律事務所弁護士

参加者：60名

（ホ）テーマ：「真正商品並行輸入の法的対策」

開催日：平成23年9月22日（台北）

講師：鍾文岳 萬国法律事務所弁護士

参加者：40名

- (ヘ) テーマ：「知財行政の現状について」
開催日：平成23年10月14日(台北)
講師：橋本正洋 日本特許庁審査業務部長
参加者：30名
- (ト) テーマ：「真正商品並行輸入の法的対策」
開催日：平成23年10月19日(台中)
講師：鍾文岳 萬国法律事務所弁護士
参加者：60名
- (チ) テーマ：「中華民国弁理士会の成立及び主旨」
開催日：平成23年11月30日(台北)
講師：蔡坤財 中華民国弁理士会理事長他
参加者：40名
- (リ) テーマ：「商標権侵害と合理的使用」
開催日：平成24年2月10日(台北)
講師：王美花 經濟部智慧財産局長
参加者：60名

以上(イ)～(リ)までの参加者数：651名 (423名)

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定検収の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(7) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、1,224件(948件)の相談(貿易実務相談、法規制、投資相談等)に応じた。

3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進

日台間の電子商取引、コンテンツ、グリーンIT等のITビジネス交流推進のため、以下

のとおり第3回日台ITビジネスダイアログを台北において開催した。

開催日：平成23年10月20日

参加者：日本側 間塚道義委員長他55名

台湾側 呂学錦委員長他134名

4. 日台分野別協力等に関する調査事業

日本企業の海外展開支援及び台湾とのアライアンスを活用した第3国へのビジネスチャンス等の可能性について、台湾政府機関及び関係機関を訪問し、意見交換を行った。

5. 調査事業

(1) 市場調査

中台間のECFA（兩岸経済協力枠組取決め）が平成22年9月に発効後、平成23年1月1日に物品・サービス貿易のアーリーハーベスト（Early Harvest：投資規制緩和、関税引き下げの早期実施項目）が完全実施されてから1年が経過し、ECFAの台湾の貿易や投資に対する影響や課題を整理し、ECFAを活用した台湾ビジネスの可能性とECFAの効果を高めていく上で必要な取り組みについて調査を行った。

(2) 調査報告書の発行

台湾の経済データブック2011

6. 日台ビジネスアライアンス委員会

日台ビジネスに知見のある有識者委員会を開催し、日台ビジネスアライアンスの状況等について調査、報告を行うとともに、意見交換を行った。

7. 日台ビジネス交流推進委員会

平成21年5月、日台ビジネス協議会の解散に伴い、協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置。日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、商談会ミッションや研修生の受入等の事業を実施した。

実施に当たっては、平成22年3月に発足した台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力し行った。平成23年9月には台日商務交流協進会との合同幹部会を台北において開催した。

8. 便宜供与（技術関係）

日本側受入機関への受入斡旋11件（73名）

台湾側受入機関への受入斡旋2件（6名）

日本人専門家の推薦2件（2名）

その他仲介案件2件